

事前説明時における主な意見

テーマ 職員のエンゲージメントを高める取り組みについて

①職階が上がることでやりがいやキャリア目標が下がっていく理由について深掘りする必要があると思う。

家庭環境など仕事とは別の要因が主となってエンゲージメントが下がっている可能性もある。

一度の調査で終わらせるのではなく、今回の調査結果を受けて、さらに深掘りする調査をすることも重要だと思う。

②家庭環境の変化によるエンゲージメント低下が見受けられるのであれば、仕事の進め方に関する研修や取り組みのみを検討するのではなく、ワークライフバランス面をフォローする制度構築なども考えていく必要がある。

テーマ 職員のエンゲージメントを高める取り組みについて

③エンゲージメント調査について、全て5択形式にしてしまうと、とりあえず真ん中の「3」を選択してしまうという傾向がある。また、調査は5分程度で回答できるものにしないと回答者の集中力が持続しない。質問の選択肢数を変える、また設問数を減らして調査を実施する方が正確なデータを収集できると思う。

④エンゲージメントは組織目標と自信の成長がマッチしているかだが、行政は民間と比較した場合組織目標が抽象的かつ組織によって色合いが異なるため、自身の目標・思考に合わせにくい部分もあると思う。

⑤管理者と若年世代職員の交流について、若年世代職員の考えを聞くというよりも新しいことを取り組む際に意見交換が容易にできる文化を醸成していく必要があると思う。若年世代もよいアイデアを持っているが、語彙力や経験が足りずうまく伝えられないだけだと思う。積極的な意見交換を行っていくということを許容する文化を作っていけばエンゲージメントが高まっていくと思う。

テーマ 職員のエンゲージメントを高める取り組みについて

⑥係長級など中堅職員に活気があれば、若年世代職員にも好影響がでる。若年世代職員が憧れるような職員の養成が必要。中堅職員が生き生きと仕事する姿を若年世代職員が目にすることで市役所全体の活性化につながる。

⑦プロボノ(職業上持っている知識やスキルを無償提供して社会貢献するボランティア活動全般)を研修制度として導入している大企業もある。当社にも参加いただいている。プロボノ受入れ企業側は大企業社員の意見が聞ける、大企業側は社員が他業種での経験値を高めることができるwin-winの関係。受入れ企業は、農家、スタートアップ、インバウンド関連、環境関連等、業種も多種多様。市役所職員も自分の立ち位置を知るという意味でプロボノを利用するなど、民間等他業種での視点・経験を持つことによって仕事に活かすことができ、エンゲージメントの向上が期待できると思う。

テーマ 職員のエンゲージメントを高める取り組みについて

⑧当社では、エンゲージメントを高める取り組みとして、以下の取り組みを実施していた。

- ・いかに自身の日々の変化に気づいてもらえるか、ケアされているかという部分を重視し、直属の上司や先輩社員との間で日々の1on1ミーティング、チームミーティングを実施
- ・課題に気づく人間は多いが行動する人間が少ない点に着目し、自立型人材の養成を目標として、相手を変えたければ自分を変えるという考えを徹底するための研修を管理職向けに実施
- ・褒める文化というのは、現社員はもちろんのこと今後入社が見込まれる人材に対しても好影響があることから、サンクスカードを導入。月ごとに表彰してほしい人材を推薦し、その人材に対して社長が直接手渡している。

⑨中間管理職ポジション(市役所の場合、係長級・課長補佐級)のエンゲージメントが最も重要。係員が目標とする人材の意欲が低下していると部下のモチベーションも低下する。

⑩人事制度について、各分野において公募制を採用している。社員が自発的に応募する仕組みを取り入れることによって、エンゲージメントの向上に期待できる。

テーマ 財源創出につながる取り組みについて

①ソニーとNTTにおいては、お互いの人事総務部門を統合した会社を設立し、給与計算、福利厚生など重複する業務を統合することにより、経費を削減していた。例示のあった消防指令事業の話と同様であり、各自治体で類似した業務を行っていることも多いと思う。重複する業務を統合して運用することでサービスレベルを維持したままコストダウンを実現することができるのではないかな。

②企業版ふるさと納税については、税額控除と損金算入合わせて9割というのが効果として大きいので、その部分をもっと大々的に周知した方がいいと思う。

1割の企業負担部分は、自治体への寄付を通じて公共活動に寄与しているという市民に向けた広報活動の費用として捉えてもらえればいいのではないかなと思う。

テーマ 財源創出につながる取り組みについて

- ③財源創出の前提となる考え方は、担税力のある市民をターゲットにした施策を行うこと。そういった施策を実施することで、担税力のある人が転入、また担税力のある市民に住み続けてもらうことで税収が増え、財源創出につながっていくと思う。
- ④市の取り組みとして福祉方向に注力することも必要であるが、その財源として担税力のある層への税徴収等が増える、または給付施策の対象から外れるといったようなことが起こると担税力のある層の転入数が減少し、結果として財源が減ってしまうという事態も起こり得ると思う。
- ⑤ふるさと納税・クラウドファンディングを利用した地場産品創出により地域経済の活性化＋財源創出を生み出した泉佐野市の取り組みなど実績のある他自治体の取り組みを参考にすることが重要。

テーマ 財源創出につながる取り組みについて

⑥市内企業の収益を上げる取り組みに自治体に関わっていくことも有効だと思う。過去に大阪府では、府下の企業の廃業が増え減収のリスクが上昇することを防ぐために、府下の企業向けにECサイトの設立支援をしていたと思う。企業がECサイトのノウハウを知ることにより販路拡大につながる。そういった取り組みが地域経済の活性化を生み出し、財源創出につながっていくと思う。

⑦当社では、兵庫県川西市と協働で取り組んだ事例がある。コロナ禍の時期に医療従事者に食べ物を提供する事業を行った。予算は不足していたが、不足分を市がGCF（ガバメントクラウドファンディング）を実施することにより確保し、実現に至った。当社においても自治体との関係性が構築でき、他の食品会社との連携もできwin-winの関係となった。実現したい事業であれば、財源が不足していたとしても民間と連携する、GCF（ガバメントクラウドファンディング）により支援者を募るなど手段はある。民間事業者も自治体と組んで公共のために何かしたいという思いを持っているので、積極的に声掛けすることも必要だと思う。

テーマ 財源創出につながる取り組みについて

⑧企業版ふるさと納税について、SDGs関連の事業をアピールしていくことが有効だと思う。自治体と連携してSDGsに取り組んでいるということが、企業側はプラス材料となる。事業にかかるイベントなどで事業者PRの場を設けることも有効であるし、イベントを寄付事業者と協働で実施できれば、事業者側の社員の活躍の場にもつながり、エンゲージメントの向上にもつながると思う。

企業側も経営においてESG（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治））に配慮する傾向があるため、自治体と連携して社会貢献しているという実績は重要。

⑨インキュベーター（企業に関する支援を行う事業者）を介して、起業家やスタートアップ企業に中学校の部活動や職業体験授業に関わってもらうことで、部活動の地域移行や企業立地促進などにつながるのではないかな。